

平成27年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成27年2月12日

上場会社名 株式会社 安永

上場取引所 東

コード番号 7271 URL ht

URL http://www.fine-yasunaga.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長問合せ先責任者(役職名)常務取締役管理本部長

(氏名)安永 暁俊 (氏名)浅井 裕久

TEL 0595-24-2122

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	21,948	△3.1	241	△25.4	347	16.1	73	26.4
26年3月期第3四半期	22,650	△8.4	323	△36.0	299	△29.6	58	227.4

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 231百万円 (21.6%) 26年3月期第3四半期 190百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円銭
27年3月期第3四半期	6.17	_
26年3月期第3四半期	4.88	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第3四半期	32,441	11,147	34.4	931.77
26年3月期	31,965	10,920	34.2	912.83

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 11,147百万円 26年3月期 10,920百万円

2. 配当の状況

<u>2. 能自切状况</u>									
	年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円 銭	円銭	円銭	円銭				
26年3月期	_	5.00	_	5.00	10.00				
27年3月期	_	5.00	_						
27年3月期(予想)				5.00	10.00				

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無 (注)平成27年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日~平成27年 3月31日)

	(%表示は、対前期増減率)								
	売上高 営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	30,000	△4.6	100	△83.7	320	△53.0	70	△81.3	5.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無④ 修正再表示: 無

· (注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更·会計上の見積りの変更·修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	12,938,639 株	26年3月期	12,938,639 株
27年3月期3Q	975,277 株	26年3月期	975,222 株
27年3月期3Q	11,963,384 株	26年3月期3Q	11,963,417 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に 対するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、 当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる 仮定等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られたものの、昨年4月の消費増税後に落ち込んだ個人消費は未だ回復の動きが鈍く、また、急激な円安進行の影響により企業間で景況感にバラツキが見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内では消費増税後の需要低迷が長引き、自動車販売は減少傾向が続いております。海外においては、好調な北米市場が牽引する一方、新興国の一部で景気減速や政変の影響等による市況鈍化が懸念されております。

このような企業環境下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高219億48百万円(前年同期比3.1%減少)、営業利益2億41百万円(前年同期比25.4%減少)となりました。また、海外子会社への円建て貸付金に対して為替評価益を計上したこと等に伴い、経常利益は3億47百万円(前年同期比16.1%増加)、四半期純利益73百万円(前年同期比26.4%増加)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

【エンジン部品事業】

国内生産において増税の影響や海外の大口顧客向けの販売が減少し、利益面では海外生産拠点の立上げ費用等がマイナス要因となった結果、売上高149億61百万円(前年同期比12.1%減少)、営業損失95百万円(前年同期は6億83百万円の営業利益)となりました。

【機械装置事業】

自動車関連向け工作機械の売上が増加し、原価低減活動等により利益が改善した結果、売上高40億91百万円(前年同期比29.7%増加)、営業利益1億95百万円(前年同期は4億65百万円の営業損失)となりました。

【環境機器事業】

海外向けエアーポンプ及びディスポーザシステムの販売が増加した結果、売上高26億8百万円(前年同期比19.1%増加)、営業利益1億24百万円(前年同期比37.6%増加)となりました。

【その他の事業】

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高 2 億86百万円 (前年同期比1.3%増加)、営業利益21百万円 (前年同期比84.6%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億75百万円(前連結会計年度末比1.5%)増加し、324億41百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億76百万円(前連結会計年度末比1.7%)減少し、157億53百万円となりました。

この減少の主な要因は、仕掛品の増加 8 億10百万円がありますが、受取手形及び売掛金の減少 6 億30百万円や現金及び預金の減少 5 億78百万円等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億51百万円(前連結会計年度末比4.7%)増加し、166億87百万円となりました。

この増加の主な要因は、建設仮勘定の減少25億73百万円、機械装置及び運搬具の減価償却の進行8億9百万円等による減少がありますが、機械装置及び運搬具17億16百万円、リース資産16億17百万円、建物及び構築物10億42百万円等の増加によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8億91百万円(前連結会計年度末比6.9%)減少し、121億9百万円となりました。

この減少の主な要因は、短期借入金5億50百万円の増加がありますが、未払金7億31百万円、賞与引当金2億49百万円、設備関係支払手形2億36百万円、支払手形及び買掛金2億15百万円等の減少によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ11億39百万円(前連結会計年度末比14.2%)増加し、91億84百万円となりました。

この増加の主な要因は、長期借入金5億61百万円の減少がありますが、リース債務17億18百万円等の増加による ものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億26百万円(前連結会計年度 末比2.1%)増加し、111億47百万円となりました。

この増加の主な要因は、為替換算調整勘定94百万円、利益剰余金68百万円等の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想については、平成26年10月16日に公表した数値から変更しております。詳細につきましては、本日(平成27年2月12日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が176百万円増加し、利益剰余金が114百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等 該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
3 立 の初	(//,20 + 0 / 101 H /	(10,20 + 12);01 1
登産の部 流動資産		
現金及び預金	1 246	2.76
受取手形及び売掛金	4, 346 6, 713	3, 766 6, 08
商品及び製品	858	1, 02
仕掛品	1, 568	$\frac{1,02}{2,37}$
原材料及び貯蔵品	1, 475	1, 52
操延税金資産	224	1, 32
未収入金	259	25
その他	595	52
貸倒引当金	∆12	52 Δ
流動資産合計		
固定資産	16, 029	15, 75
有形固定資産		
建物及び構築物	10, 222	11, 26
減価償却累計額	$\triangle 6,099$	$\triangle 6, 30$
建物及び構築物(純額)	4, 122	4, 96
機械装置及び運搬具	24, 056	25, 77
減価償却累計額	△19, 757	$\triangle 20,56$
機械装置及び運搬具(純額)	4, 298	5, 20
工具、器具及び備品	6, 437	6, 01
本兵、奋兵及び帰中 減価償却累計額	$\triangle 6,058$	$\triangle 5,66$
工具、器具及び備品(純額)	378	35
リース資産	310	
ッーへ員座 減価償却累計額	_	1,61
リース資産 (純額)		
土地 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		1, 61
全型	2, 097 3, 827	2, 16 1, 25
有形固定資産合計		
無形固定資産	14, 725	15, 56
のれん	22	1
その他	69	1 6
無形固定資産合計	91	7
投資その他の資産	91	
投資を制度を表現している。	644	69
繰延税金資産	153	4
保 を その他	332	31
貸倒引当金	532 △11	
東国がヨ金 投資その他の資産合計		
	1, 119	1, 04
固定資産合計 資産合計	15, 936 31, 965	16, 68 32, 44

(単位:百万円)

		(単位・日刀円)
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4, 233	4, 017
短期借入金	2,500	3,050
1年内返済予定の長期借入金	2, 162	2, 207
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	2,735	2, 004
未払法人税等	48	55
賞与引当金	429	179
工事損失引当金	15	10
設備関係支払手形	266	29
リース資産減損勘定	113	-
その他	435	492
流動負債合計	13,000	12, 109
固定負債		
社債	1, 160	1, 130
長期借入金	6, 417	5, 855
繰延税金負債	0	109
役員退職慰労引当金	74	40
環境対策引当金	20	3
退職給付に係る負債	294	248
資産除去債務	74	75
リース債務	2	1,721
固定負債合計	8,044	9, 184
負債合計	21,045	21, 293
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 142	2, 142
資本剰余金	2, 114	2, 114
利益剰余金	6, 839	6, 908
自己株式	△330	△330
株主資本合計	10, 765	10, 834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	272
為替換算調整勘定	50	145
退職給付に係る調整累計額	△117	△105
その他の包括利益累計額合計	154	312
少数株主持分	0	(
純資産合計	10, 920	11, 147
負債純資産合計	31, 965	32, 441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	22, 650	21, 948
売上原価	19, 877	19, 165
売上総利益	2,772	2, 782
販売費及び一般管理費	2, 448	2, 540
営業利益	323	241
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	15	8
受取賃貸料	19	17
為替差益	62	199
還付消費税等	-	23
その他	34	33
営業外収益合計	145	296
営業外費用		
支払利息	75	101
社債発行費	21	-
減価償却費	20	39
操業準備費用	33	47
その他	19	2
営業外費用合計	170	191
経常利益	299	347
特別利益		
固定資産売却益	6	1
国庫補助金	-	102
特別利益合計	6	104
特別損失		
固定資産売却損	0	2
減損損失	18	3
固定資産除却損	40	7
固定資産圧縮損	-	102
リース解約損	2	-
その他	0	-
特別損失合計	61	116
税金等調整前四半期純利益	244	335
法人税、住民税及び事業税	90	146
法人税等調整額	95	115
法人税等合計	186	261
少数株主損益調整前四半期純利益	58	73
少数株主利益	0	0
四半期純利益	58	73

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:百万円)_
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58	73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	51
為替換算調整勘定	78	94
退職給付に係る調整額	-	11
その他の包括利益合計	131	157
四半期包括利益	190	231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190	231
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

							(+14	<u>・日刀口/</u>
		報告セク	ゲメント		その他	合計	調整額	四半期連 結損益計
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計	(注) 1	ЦНІ	(注) 2	算書計上 額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	17,022	3, 154	2, 189	22, 366	283	22, 650	_	22, 650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	402	_	402	374	777	△777	_
計	17,022	3, 556	2, 189	22, 769	658	23, 427	△777	22, 650
セグメント利益 又は損失(△)	683	△465	90	309	11	321	2	323

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連 結損益計
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計	(注) 1		(注) 2	算書計上 額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	14, 961	4, 091	2, 608	21, 661	286	21, 948	_	21, 948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	86	0	93	380	473	△473	_
計	14, 968	4, 177	2, 608	21, 754	666	22, 421	△473	21, 948
セグメント利益 又は損失(△)	△95	195	124	224	21	246	△4	241

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失(\triangle)の調整額 \triangle 4百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。